新聞の切り抜き記事から

研究員　井原　慶一

当センターの新聞切抜きファイルから主な記事を抜粋して紹介します。

□第34分冊（2017年9月21日～2018年1月11日）

立憲民主党が設立届

立憲民主党は３日、総務相に設立届を提出した。代表には枝野幸男・元官房長官が就任した。

（読売10/3）

希望１次公認、元民進６割　立憲民主に対抗馬

小池百合子東京都知事が代表を務める希望の党が３日発表した衆院選の第１次公認リストには民進党出身者が約６割を占めた。希望側は憲法改正や安全保障関連法の容認を公認の条件として候補者を選別したが、民進色が色濃く残った。一方、立憲民主党の枝野幸男代表や管直人元首相らには対抗馬をぶつけ、かつての民進党の仲間同士が争う骨肉の争いとなりそうだ。（日本経済10/4）

県職員給与上げ　県人事委が勧告

県人事委員会は13日、2017年度の県職員の月給を1人当たり平均1,248円（0.33％）、期末・勤勉手当（ボーナス）を0.1か月分、それぞれ引き上げるよう県と県議会に勧告した。（読売10/14）

新会長に小谷氏　連合千葉

連合千葉は20日、千葉市内で定期大会を開き、新会長に小谷裕（おだに・ひろし）氏(56)を選出した。2013年から会長だった鈴木光氏は顧問に就いた。

（千葉日報10/21）

柏市長秋山氏３選　衆院選と同日　投票率が倍増

任期満了に伴う柏市長選は22日投開票され、いずれも無所属で、現職の秋山浩保氏(49)が、タクシー会社員の鈴木清丞氏(58)、元市議長の坂巻重男氏(68)の新人２人を破り、３選を果たした。衆院選と同日投票で、投票率は49.14％となり、過去最低だった前回（24.99％）から倍増した。（毎日10/24）

自公313議席　全議席確定３分の２超す

第48回衆院選挙は23日、小選挙区289、比例代表176の全465議席が確定した。自民党は追加公認を含めて公示前と同じ284議席を獲得。29議席の公明党と合わせて313議席になり、与党で衆院の３分の２（310議席）を維持した。立憲民主党は、23日に追加公認した逢坂誠二氏を含め、公示前の15議席から55議席に伸ばし、野党第１党に躍進。希望の党は50議席で、公示前の57議席に届かなかった。（毎日10/24）

改憲論議　首相が意欲　合意形成「立憲抜き」示唆

第48回衆院選の全議席が23日確定し、自民党は公示前議席と並ぶ284議席を確保して大勝した。公明党と合わせ憲法改正発議に必要な定数の「３分の２」超を与党で維持。安倍晋三首相は記者会見で、改憲に向け「与野党で幅広い合意形成に努める」と強調した。ただ、55議席で野党第１党となった立憲民主党と合意できないと判断した場合は、合意できる党だけで発議をめざす考えを示唆した。（朝日10/24）

北総鉄道補助金巡る訴訟
白井市議会　和解案を否決

北総鉄道の運賃値下げのための白井市の補助金をめぐり、専決処分で支出した横山久雅子・前市長に返還するよう求めた損害賠償請求訴訟で、市議会は25日、千葉地裁の和解案を受け入れる議案を否決した。これで和解は不調となり、訴訟は継続されることになった。（朝日10/26）

「民衆の敵」に千葉市が登場

23日に放送が始まったフジテレビのドラマ「民衆の敵」。政治に興味のなかった１児の母親が市議会になり、様々な問題に立ち向かうストーリー。架空の「あおば市」が舞台だが、千葉市議会の議場や市町村中央公園、ＪＲ海浜幕張駅など市内各地でロケが行われている。（朝日10/26）

建設資材　東京に需要集中
再開発や五輪工事本格化

首都圏の再開発や東京五輪開催に向けた工事の本格化で、都心に建設資材の需要が集中している。鉄骨用の鋼材在庫の減少幅は全国平均を上回るほか、建設業の有効求人倍率も東京は５倍を超えた。地方の大規模開発の案件は少なく、都心との格差が広がっている。（日本経済10/29）

千葉市、中央区役所を複合施設に移転
起業家支援拠点は退去

千葉市が中央区役所の移転準備を急いでいる。市美術館と同じビル内の区役所は2019年５月に、市の複合施設「きぼーる」内に移る計画。これに伴い、市の外郭団体が運営する企業家向け貸しオフィスをきぼーるから退去させる。

（日本経済10/31）

千葉市に免職取り消し判決
地裁「飲酒運転認めるに足りない」

酒気帯び運転を理由に懲戒免職となったのは違法として、元千葉市職員の20代の男性が市を相手取り、処分の取り消しを求めた訴訟の判決が31日、千葉地裁であった。阪本勝裁判長は「男性が運転した事実は認めるに足りない」として市に処分の取り消しを命じた。（読売11/1）

千葉市の新庁舎　２棟構えの設計

千葉市が建て替えを計画している市役所本庁舎の基本設計がまとまった。現庁舎は老朽化が進み、耐震上の不安や手狭になったことから建て替えを検討。現庁舎がある敷地内に鉄骨造りで免震構造の地上11階と同７階の２棟を設け、分散している庁舎機能も集約する予定だ。（朝日11/10）

市民が事業仕分け　鴨川市初の実施　86人が判定

鴨川市は11日、市民目線で行政の無駄をチェックする初の「行政事業レビュー（事業仕分け）」を市役所で実施した。2016年度に市が実施した24事業が対象。応募で選ばれた86人の市民が４班に分かれ、事業ごとに「不要・凍結」「国・県・広域が実施」「改善して市が実施」「現行通りまたは拡充」の四つに区分した。（毎日11/12）

キャンパス自然エネ100％
千葉商科大構想　消費分自ら発電

千葉商科大は13日、2020年度をめどに「自然エネルギー100％大学」を目指すと発表した。省エネにも取り組み、千葉県市川市のキャンパスで消費する年間の総エネルギー量と大学の太陽光発電所の発電量を同じくする。国内の大学では初の試みという。（朝日11/14）

地球史に「千葉時代」チバニアン

国立極地研究所は13日、地球の歴史の内77万～12万６千年前を「チバニアン（千葉時代）」と名付けるための申請が、国際学会の１次審査を通過したと発表した。審査は続くが、結論が覆った前例はほとんどなく、来年中に正式に決まるとみられる。地質年代に日本にちなんだ名称がつくのは初めて。（千葉日報11/14）

「加計」認可　来春開学へ

林文部科学相は14日、学校法人「加計学園」（岡山市）が申請していた岡山理科大獣医学部の新設を認可し、来年４月の開学が決まった。

（読売11/15）

新旭庁舎　防災拠点に　基本設計素案公表

旭市は、旭文化の杜公園の一部に建設予定の新庁舎に関する「基本設計」の素案をまとめた。地上５階地下１階建ての免震構造で、現庁舎の解体などを含む概算事業費は約53億5,200万円を見込む。災害時には駐車場を非難・救護の場とするなど、防災拠点として公園と一体的に機能させるという。（千葉日報11/15）

太田氏が無投票４選　いすみ市長選

任期満了に伴ういすみ市長選は19日告示され、現職の太田洋氏(69)=無所属=以外に立候補の届け出はなく、無投票で４選が決まった。

（千葉日報11/20）

小坂氏が４選　酒々井町長選　２回連続無投票

任期満了に伴う酒々井町長選は21日告示され、４選を目指した無所属で現職の小坂泰久氏(69)のほかに立候補の届け出はなく、2013年に続き小坂氏の無投票当選が決まった。（毎日11/22）

森友値引き「根拠不十分」　検査院、８億円に疑義

学校法人・森友学園（大阪市）への国有地売却問題で、８億２千万円の値引き理由となった地中のごみの量の算出方法を会計検査院が検証したところ、国の算出の根拠が十分でなく、ごみの量が過大に見積もられていた可能性があることがわかった。（朝日11/21）

元市長の賠償金　支援者らが完済
国立のマンション訴訟

東京都国立市のマンション建設をめぐる訴訟で、約4,500万円の損害賠償を命じられた元市長の上原公子さん(68)の支援者らが21日、未払いだった遅延金約1,400万円を肩代わりして市に弁済した。全国約5,000人から寄付があったという。支援開始から約９か月で全額支払った。（朝日11/22）

県幹部ら３人逮捕　排水路工事談合疑い

県警捜査２課と松戸東署などは23日、県発注の排水路工事の一般競争入札で、工事情報を業者側に不正に漏らしたとして、官製談合防止法違反の疑いで、県東葛飾土木事務所の前所長、佐藤政弘容疑者(58)=千葉市緑区あすみが丘４＝と、同事務所前維持課長、佐藤好明容疑者(51)＝船橋市習志野台２＝の県幹部職員２人を逮捕した。また、この情報を得て落札して公正を害したとして、公契約関係競争入札妨害の疑いで建設会社「岡本組」（松戸市大金平３）の元取締役、高松英範容疑者(74)＝同市二ツ木＝を逮捕した。（千葉日報11/24）

相川氏６選果たす　芝山町長選

任期満了に伴う芝山町長選は26日投開票され、現職の相川勝重氏(67)＝無所属＝が、元町議会議長で無所属新人、勝俣勇氏(65)を破り、６選を果たした。

（千葉日報11/27）

市川市長選、再選挙に

任期満了に伴う市川市長選は26日、投開票された結果、立候補した５人とも法定得票数に達せず、公職選挙法に基づき再選挙が実施されることになった。県内首長選では1979（昭和54）年の富津市長選以来38年ぶり２例目。（千葉日報11/28）

官製談合容疑の元役員と県幹部料亭で県議「囲む会」

県東葛飾土木事務所（松戸市）の幹部だった職員2人が公共工事の入札情報を漏らしたとして逮捕された官製談合事件で、共犯として逮捕された建設会社の元役員が約10年前から、県議や県土整備部の幹部職員と高級料亭などで会食を開いていたことが30日、わかった。県議と職員らが朝日新聞の取材に参加を認めた。（朝日12/1）

サイクル電車で房総へ　JR千葉

房総をサイクリングで気軽に訪れてもらおうと、JR千葉支社は、自転車を解体せずにそのまま持ち込んで乗れる初の専用電車「B.B.BASE（ビー・ビー・ベース）」を来月６日から運行する。

（千葉日報12/5）

県工事　受注額多い業者ランキング県がネット公開中止

県発注の工事について、県が毎年11月に公表してきた受注額の多い業者ランキングの公表を今年からやめたことが５日、わかった。県は「公表する意味がないし、市民にも作れる」と説明するが、識者は「県発注工事を巡る官製談合事件も起きている中で、言語道断だ」と批判している。

（朝日12/6）

労使紛争　解決あっせん申請倍増

2017年度上半期（４～９月）に県内の労働者や事業主がパラハラなどの解決を労働局に求める「あっせん」を申請した件数は81件に上り、前年度の上半期の２倍超に増えたことが千葉労働局のまとめで分かった。（読売12/9）

連合宮崎　全国初の女性会長

連合宮崎は29日、宮崎市で定期大会を開き、事務局長の中川育江氏(58)を新会長に選出した。中川氏は「女性がどんどん参画することで労働組合も活性化する。いろいろな声や視点をすくい上げたい」と述べた。都道府県ごとにある連合の地方組織で女性の会長が誕生するのは初めて。

（毎日10/30）

核軍縮　日本の影響力低下も

軍縮を担当する国連総会第１委員会は27日、日本が24年連続で提案した核兵器廃絶決議案を採決し、米英仏の核保有国を含む144か国の賛成で採択した。賛成は昨年の167か国から23か国減った。今夏採択の核兵器禁止条約に言及せず、核兵器使用への反対姿勢を弱めたことが原因だ。核禁条約を主導したオーストアやブラジルなど15か国が昨年の賛成から棄権に転じた。（朝日10/29）

身近な魅力　発掘発信市原市　市民特派員を初募集

市原市は１日、地域の身近な話題を取材し、会員制交流サイト（SNS）などで情報発信する「いちはら市民特派員」の募集を始める。シティープロモーション活動の推進に向けた初めての試みで、市民目線での新たな魅力の発掘につなげたい考えだ。（千葉日報11/１）

＜以下次号へ＞